

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社うかい

【英訳名】 UKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大工原 正伸

【本店の所在の場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 潮 一生

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 潮 一生

【縦覧に供する場所】 株式会社うかい 箱根事業所
(神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 累計期間	第30期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	9,030,579	9,030,951	11,622,741
経常利益 (千円)	618,068	411,562	471,002
四半期(当期)純利益 (千円)	297,481	218,646	312,814
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,291,007	1,291,007	1,291,007
発行済株式総数 (株)	5,229,940	5,229,940	5,229,940
純資産額 (千円)	3,867,982	4,069,187	3,886,870
総資産額 (千円)	11,925,653	12,015,085	12,134,284
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	60.42	44.39	63.53
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	60.19	44.23	63.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	32.1	33.6	31.7

回次	第30期 第3四半期 会計期間	第31期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.44	33.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。
4. 第31期第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当社は平成24年8月9日開催の取締役会にて導入を決議いたしました従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(詳細については「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 追加情報」に記載しております。)が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による復興需要などを背景として、緩やかな回復がみられるものの、海外経済を取り巻く環境への懸念や近隣諸国との関係の悪化、長期間に亘った円高及びデフレなど依然として厳しい環境の中で推移しました。

外食産業におきましても、消費者の雇用や所得環境に対する先行きの不透明感から、生活防衛意識による節約志向の高まりや産業内での競争の激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このように消費者が対価に対する価値を厳しく吟味し、消費する状況下におきましては、より安全・安心かつ満足感をもてる魅力ある店が求められます。このような時代だからこそ、当社の強みである本物の追求、感動や喜び、伝統に基づく独自の精神や世界観をお客様と共有し、そして新たな価値をお客様へ提供しつづける店づくりを推進してまいりました。

組織的な動きとして、平成24年5月には東アジアを重点市場にブランド戦略のグローバル化を目的に「海外戦略室」を設置、また業務効率の最適化及び機動的な業務遂行の実現を目的に段階的に組織内の再編成を行いました。同年11月には既存店の魅力強化を目的に製菓土産品を製造する拠点として「アトリエうかい」を開設し、まずは洋食の郊外店舗にて販売をはじめました。

前年度は震災直後ということもあり危機意識のもと経費の圧縮に努めてまいりましたが、今まで培ってきたブランドを更にみがき、新たな挑戦をしていくために、当年度は既存店の強化と中長期的な人材の育成に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間では売上高9,030百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益488百万円（同30.7%減）、経常利益411百万円（同33.4%減）、四半期純利益218百万円（同26.5%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

〔飲食事業〕

和食事業では東日本大震災の影響による反動や継続的なイベントの好調に加え、当第3四半期では全店を通して結婚式や七五三などのお祝いの席が好調だったことにより、来客数・客単価の増加に寄与し、売上高4,269百万円（同1.5%増）となりました。

洋食事業では厳しい経営環境の中、都心店舗では環境の変化をあまり受けず来客数は増加しているものの、郊外店舗では接待需要が減少し、来客数・客単価ともに減少しました。また、上期の商品売上の減少による客単価の減少の影響も大きく、売上高3,737百万円（同1.5%減）となりました。

その結果、飲食事業としては売上高8,007百万円（同0.1%増）となりました。

〔文化事業〕

箱根ガラスの森では、東日本大震災の影響による反動に加え、平成24年4月から11月まで開催した「煌めくヴェネチアンビーズ展」が好評だったことにより上期は前年に対し増収で推移していたものの、11月、12月の来客数が減少したことから、売上高1,023百万円（同0.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,229,940	5,229,940	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,229,940	5,229,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	5,229,940	-	1,291,007	-	1,836,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,047,100	50,471	-
単元未満株式	普通株式 1,140	-	-
発行済株式総数	5,229,940	-	-
総株主の議決権	-	50,471	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、四半期財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式が122,600株(議決権の数1,226個)含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社うかい	東京都八王子市南 浅川町3426番地	181,700	-	181,700	3.47
計	-	181,700	-	181,700	3.47

(注)「自己名義所有株式数(株)」の欄には、四半期財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式122,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動及び担当職務の変更は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役経営企画室長	峰尾 亨	平成24年11月9日
常務取締役営業本部長	常務取締役営業本部長兼海外戦略室長	紺野 俊也	平成24年11月9日
取締役管理本部長	取締役管理部長兼海外戦略室副室長	潮 一生	平成24年11月9日
取締役相談役	専務取締役危機管理室長	瀧澤 征男	平成24年11月9日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,210	765,623
売掛金	385,106	396,417
商品及び製品	140,906	162,138
原材料及び貯蔵品	264,797	287,811
繰延税金資産	62,821	31,270
その他	150,902	162,680
貸倒引当金	164	167
流動資産合計	1,604,580	1,805,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,992,900	9,062,908
減価償却累計額	4,490,986	4,715,135
建物（純額）	4,501,913	4,347,772
土地	2,406,750	2,406,750
建設仮勘定	1,270	20,665
美術骨董品	1,080,579	1,078,721
その他	3,204,719	3,283,988
減価償却累計額	2,351,584	2,480,156
その他（純額）	853,135	803,832
有形固定資産合計	8,843,649	8,657,742
無形固定資産	107,307	115,279
投資その他の資産		
投資有価証券	26,126	28,383
繰延税金資産	379,567	267,890
敷金及び保証金	987,887	988,134
その他	185,166	151,881
投資その他の資産合計	1,578,747	1,436,289
固定資産合計	10,529,704	10,209,311
資産合計	12,134,284	12,015,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,401	340,279
1年内償還予定の社債	450,000	330,000
短期借入金	50,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,960,749	1,565,939
未払法人税等	28,703	49,474
賞与引当金	88,239	21,951
その他	696,324	730,871
流動負債合計	3,540,417	3,288,515
固定負債		
社債	600,000	545,000
長期借入金	3,231,399	2,865,497
退職給付引当金	689,254	717,055
資産除去債務	114,228	116,147
その他	72,115	413,683
固定負債合計	4,706,996	4,657,382
負債合計	8,247,414	7,945,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	1,836,412	1,836,412
利益剰余金	1,282,643	1,448,922
自己株式	563,140	548,618
株主資本合計	3,846,922	4,027,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,256	6,772
評価・換算差額等合計	5,256	6,772
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	3,886,870	4,069,187
負債純資産合計	12,134,284	12,015,085

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,030,579	9,030,951
売上原価	4,097,937	4,137,393
売上総利益	4,932,642	4,893,558
販売費及び一般管理費		
販売促進費	210,270	252,038
役員報酬	132,406	147,065
給料及び手当	1,469,913	1,523,699
賞与引当金繰入額	12,390	12,617
退職給付費用	36,446	40,597
福利厚生費	234,118	239,340
水道光熱費	143,129	160,013
消耗品費	141,022	161,708
修繕費	117,448	139,478
衛生費	151,232	155,304
租税公課	97,228	81,453
賃借料	523,500	521,732
減価償却費	293,196	291,094
その他	665,567	679,233
販売費及び一般管理費合計	4,227,870	4,405,376
営業利益	704,771	488,181
営業外収益		
受取利息	3,792	3,816
受取配当金	564	564
保険解約返戻金	3,195	0
受取手数料	3,866	3,300
その他	11,697	7,306
営業外収益合計	23,116	14,986
営業外費用		
支払利息	88,360	74,917
社債利息	7,213	5,555
社債発行費	-	2,992
その他	14,245	8,140
営業外費用合計	109,819	91,605
経常利益	618,068	411,562
特別損失		
固定資産除却損	10,403	8,090
台風による災害損失	4,746	-
特別損失合計	15,149	8,090
税引前四半期純利益	602,918	403,472
法人税、住民税及び事業税	10,612	42,338
法人税等調整額	294,824	142,487
法人税等合計	305,436	184,825
四半期純利益	297,481	218,646

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理) 当社は、平成24年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入をしております。 本プランでは、「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が、平成24年9月以降5年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。 当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。このため、自己株式については、E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式に含めております。 なお、平成24年12月31日現在においてE S O P信託口が所有する自己株式数は116,700株であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	409,994千円	397,326千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,618	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	49,235	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,001,930	1,028,649	9,030,579	-	9,030,579
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,001,930	1,028,649	9,030,579	-	9,030,579
セグメント利益	1,178,763	160,733	1,339,496	634,725	704,771

(注)1.セグメント利益の調整額 634,725千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,007,688	1,023,263	9,030,951	-	9,030,951
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,007,688	1,023,263	9,030,951	-	9,030,951
セグメント利益	999,790	149,153	1,148,943	660,761	488,181

(注)1.セグメント利益の調整額 660,761千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円42銭	44円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	297,481	218,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	297,481	218,646
普通株式の期中平均株式数(株)	4,923,587	4,925,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円19銭	44円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,488	18,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。